

一般質問

問 市道跡津川線の整備が急務

答 早期の事業完成が図られるよう県など関係機関に要望していく



山下 博文 議員

問 梶田先生の第一声は神岡町の地元の皆さんの協力のおかげと話

された。今回の梶田先生のノーベル物理学賞受賞が、この改良工事の推進には、大きなインパクトを与えていると思う。神岡鉱山の社員やSK、カグラ観測施設の研究者の安全のために早期改修を。

問 飛騨市民病院と10年後の将来構想

答 医師確保に向けた取り組みをしっかりと行っていく

問 病院祭で黒木院長は医療福祉村構想について、1か所に集結したエリア構想に熱き想いを述べられた。10年先はそれ

ほど遠い将来ではない。検討すべき点は多いと思うが市の構想について問う。

◆川上病院管理室長

問 飛騨市クリーンセンターの復旧について

答 順調に進めば3月初旬の試運転を見込む

問 火災発生後、今日まで50日が経過するが、未だに火災原因が解明されていないことは異常である。出火原因不明のまま2億5000万円の専決が議決された。今後火災

復旧費が膨らむ可能性は。

◆藤井環境水道部長

答 復旧工事については現在、焼損箇所の清掃・撤去作業を行いながら、復旧箇所確定のための調査作

◆井上市長

答 世界が注目する研究施設への重要なアクセス道路です。現在地権者との土地交渉は難航して

いますが、早期の事業完成が図られるよう県など関係機関に要望していくとともに、県と連携して用地取得を目指してまいります。



答 常勤医師を確保する事ができていない。医療福祉村構想は、高齢化・独

居化が進む神岡町にとっては、集積化が一番理想的であり、築後35年となる病院の建てかえも視野に入れた思いを語られたものである。



業も行っており、これらを受けて、本格的な復旧工事を行う。原因の特定に至っていないが、消防本部による出火箇所の絞り込みは進んでおり、契約金額と比べ大幅な増加にはならないと考えている。

問 買い物弱者対策について

答 移動販売に経費を助成する



前川 文博 議員

問 ①生鮮食料品店の減少が続く中、運転免許を持たない高齢者が苦勞し

ている。積雪時は荷物を持って神岡振興事務所の横のような急な坂道を登るのはムリである。移動販売などの対策は。②道の駅などを活用し地元住民へ買い物サービスの提供をすることは可能か。

問 公共交通の課題(新体系2ヶ月で見たもの)

答 乗継割引は公共交通会議で検討

問 ①運賃が最大5倍、乗継割引の検討は。②満席でバスに乗れない人の対応は。③乗換地点の待合室整備の計画は。④猪谷線の最終時刻が1時間

早くなった。なぜか。⑤神岡古川線の最終時刻の繰り下げについて再度の要望はできないか。

◆小倉総務部長

答 ①乗継割引は利用率

問 船津地区消雪装置の進捗状況と流雪調整

答 市道に井戸を掘り、水量を見て検討する

問 ①船津中央地区の消雪装置、井戸を掘り水量が多い場合は設置路線を増やす考えはあるのか。

いるのか。③除雪と消雪のランニングコストはどうなのか。

◆青木基盤整備部長

答 ①今年度、北新地の市道で井戸掘削及び揚水量

◆谷澤市民福祉部長

◆水上企画商工観光部長

答 ①移動販売については河合・宮川地区は農協が計画。神岡地区は民間において移動販売を検討中であり必要な支援をしていく。②市として大規模な投資は考えていないが、指定管理者が協議をした場合は増改築も含め必要に応じ検討する。

の向上につながる。公共交通会議の中で検討する。②2回目以降は公用車を使い対応した。神岡猪谷線も合わせて濃飛バスに検討を依頼した。③待合状況を調査し検討する。④高校生の通学時間としては対応している。⑤21時15分の利用率が良くない。まずは今の時間帯の利用率向上が必要。

を調査。取水量により路線の追加、又は計画の見直しを行う。②大津く花園線他4路線の側溝改良を計画。③機械除雪のほう

問 誰もが安心して暮らせるために

答 障がい者関係事業所の参入推進に努力



池田 寛一 議員

問 去る11月24日「障がいのある人を支える会」の総会が開催され、議員と語る会では、「生まれ育ったまちで、安心して暮らしていくために」をテーマに、保護者による

事例発表が行われた。「親が元気なうちは何とかなるが、何かあった時にあずける場所がない。」というのが共通した一番の悩みである。安心して暮らしていくためには、グループホームや入所施設等の整備が求められる。早期実現に向けて取り組んでいたいただきたいと願うものである

問 世界に誇る研究施設を活かした教育について

答 夢に向って研究された梶田教授の生き方を学ばせたい

問 ノーベル賞受賞後の梶田先生と神岡小学校の児童たちとのインターネット対談が行われた。

梶田先生は、「不思議なことを見つけて一生懸命研究すること、研究をしているときが楽しいこと、自分の目標に向かっていると苦労が苦にならないこと。」などを話されている。科学の世界に

が、市の考えを伺う。

◆谷澤市民福祉部長

答 国は入所施設を増やさず、地域生活を継続することが出来る各種サービスを整え、入所・入院から地域生活への移行を進める方針である。このため、グループホームの整備を進め、地域生活が飛騨市でも可能となるよう取り組む必要があると考えている。民間による障がい者関係事業所の参入推進に向けて努力したい。

◆山本教育長

答 子供たちに研究施設や研究内容を理解させることを否定するものではないが、まずは夢に向かって地道に研究を積み重ねてこられた梶田先生の生き方を学ばせたい。また、科学的なものの方や考え方を育むためには、理科授業の充実を図ることが重要である。ここに先端科学の町に住んで学ぶことの原点があると考ええる。

問 クリーンセンターの火災について

答 「ゴミ焼却委託は、富山市の民間業者と高山市へ処理委託、復旧工事は総額2億5千万円見込む



中嶋 国則 議員

問 10月17日の火災発生から約2ヶ月、出火原因の特定と、焼却炉の再稼働と対応について伺う。

①火災発生の原因は。②焼却施設の復旧計画と費用は。③ごみ処理対応と費用は。④火災対応の費用は。⑤火災発生後の対応は。⑥火災発生後の対応は。⑦火災発生後の対応は。⑧火災発生後の対応は。⑨火災発生後の対応は。⑩火災発生後の対応は。

問 農業振興について

答 トマト農家の新規就農や飛騨産米のブランド化に取り組む

問 トマト研修所の問題と飛騨産米のブランド化について伺う。①研修生の農地確保と二期目の研修生の募集状況はどうか。②トマトの団地化によるハウスの増設により、水田の保水力が失われ、豪雨時に下流の側溝・水路が氾濫し被害が予想される。下流域の側溝、

水路の拡幅に取り組みたい。③第17回米・食味コンクールにおいて、「飛騨産コシヒカリ」が出品数5119点の中から最高賞にあたる金賞を受賞された。飛騨は、全国的にも栽培適地である。「飛騨牛」に並ぶブランド化を目指せ。

から、灯油が漏れており、1号助燃バーナのフレキシブルホース継手部から漏洩した可能性が高いと疑われるがその原因を調査中。②3月初旬に試運転予定。工事費総額2億5千万円。③富山市の民間業者と、高山市営施設へ。焼却委託料は、8千800万円。収集運搬委託料は、4千200万円の見込み。④顧問弁護士との協議により、今後出る火災原因報告書を見て、慎重に進めることになっている。

◆柏木農林部長

答 ①農地確保には苦労が予想されるが、関係機関と協力して確保に努める。二期目の研修生は、県内外から2名が応募、あと1名を追加募集している。②水路状況を確認して検討する。③飛騨地域のコシヒカリが全国で高い評価を受けている。食味で勝負できるブランド米の推進に力を入れる。

一般質問

問 指定管理施設の統合問題について、市民にしっかり説明すべき

答 新会社設立で売り上げ向上をめざす



籠山 恵美子 議員

問 市民にとって摩訶不思議なスタートとなる新会社「飛騨ゆい」である。暫定的とはいえ、今までの経営人事体制を統合しただけのものとなった。

議会は指定管理施設の今後の方向性をずっと議論してきた。市はこの3年間、外部コンサルタン

問 井上市政の総括を市民はどう受け止め、今後何を求めているか

答 今年度廃止の克雪住宅補助制度は、一部存続する

問 日本共産党のアンケートでは、6割近くが市政に不満と回答している。

特に若者の地元定着、

◆青木基盤整備部長

◆水上企画商工観光部長

答 当初から公募は検討していない。経営陣に外部人材を登用することを想定していたが、最終的に現在の3社から役員を迎えることにした。

核となる企画営業部門の人事に関しては、ヘッドハンティングでの人材獲得も検討している。

新会社は2つの機能を果たせる。これまでの施設の運営事業と、ベンチャー起業の活動をサポートする育成事業である。

これまで指定管理施設の運営事業については管理料を抑制した結果、営業や企画部門が脆弱になった。新会社はこれらの部門を強化して売り上げ高向上を目指す。

答 市の雪対策は大きな問題。克雪住宅補助制度については今年度で廃止するが、高齢者・生活弱者への制度を新設する。



問 飛騨市の教育について（教育現状と課題は）

答 9年後先生は20人減。加配の数をしっかり確保し、学校が安心して教育に取り組む努力を



洞口 和彦 議員

問 財務省は少子化で、今後9年間で小中学校の教員を3万7千人削減の方針を決めた。文科省は5千500人の削減計画を発表され現場の実態に理解を示された。先生の数は学級数に応じた「基礎定数」といじめや不登校対応など現場の課題に応じて配分される「加配定数」の合計で決められ

問 安全で安心な生活を送るための積雪被害対策とボランティア除雪について

答 補助率増額は困難。豪雪地帯の上限単価の増額要望。除雪要綱の整備は保留

問 今年「エルニーニョ現象」の影響で気温は高くなりますが、異常気象で強い寒気が南下等で大雪が予想される。対策について伺う。

①倒木と林道被害の対

る。日本の先生は世界的にも最も忙しいと言われている。教育の実情を数値化することは難しいし、子どもの抱える課題は多く、複雑化している。そこで飛騨市の現状と課題について伺う。①教員の現況と問題点は。②学力テストの分析と活用は。③いじめや虐待の現状と把握は。④学童保育と環境整備は。⑤学生の地域活動と意見交換を。

◆山本教育長
◆谷津市民福祉部長
◆水上企画商工観光部長

策は。②野生動物侵入防止策の雪害被害対策の充実。③ボランティア除雪の利用と要綱緩和は。

◆青木基盤整備部長
◆青木農林部長
◆青木基盤整備部長

答 ①本年度の児童生徒数1933人、学級数88

で教職員数153人。9年後は、生徒児童441人減、学級数21減、教職員数20人減を想定。教職員の健康管理と多忙化解消の推進が課題。②各校の実態による学力向上指導改善計画に基づいた意図的な見届けと指導助言。③教育活動全体での未然防止と早期発見・早期対応。虐待報告は無し。④1年生から6年生までを対象に各小学校と連携し市内4か所を実施。⑤地域や行政と関わることで飛騨市との繋がりを深めるよう「高校生が考える地域活動」のような取り組みを支援。

本処理事業補助金」制度で造林作業路などの倒木、危険木処理に20万上限80%の補助。②金属製の柵でメーター単価960円、耐用年数14年。雪害被害は資材の50%補助。③実績は12件。要綱整備は引き続き検討。

問 「数河産廃の建設計画」阻止運動について

答 反対運動だけでは阻止できない



野村 勝憲 議員

問 10月、有志議員7人で建設反対ののぼり旗を自宅に設置。行政も見える行動を示してほしいの市民の声に答えるべく三点を質問。①10月18日講演の御高町柳川前町長の話を聞かれた井上市長の感想は。②産廃がテーマ

の一般質問は今回で8回目（私が3回）。これまでの答弁は知事に危険性を訴え、弁護士や専門家に相談してが多かったが、その後の具体的な回答や内容はどうだったのか。③この際、広報ひだに産廃の特集を組み市民に知らせるべきが一番と思うが。

◆井上市長
◆白川副市長

答 ①総務部長が代理出



産廃計画地前で、のぼり旗を掲げる議員ら

問 「飛騨市先端科学都市構想」実現化について

答 ノーベル賞受賞を好機に、今後、研究機関とも相談して進めたい

問 梶田隆章先生がノーベル賞を受賞された今、昨年発表した先端科学都市構想実現のため、積極的に国に働きかけるベストタイミング。財務省や文科省と連携を図り、スーパーカミオカンデがある神岡町に、研究者の宿泊施設等を一体的に整

備を進めたらいいかですか。
◆水上企画商工観光部長
答 この構想は、スーパーカミオカンデなど宇宙物理学研究の一大拠点

問 古川小学校の校舎をはじめ市の施設に古い打ちなど欠陥はないか

答 合併後11年間、施工した24施設を調査したが問題はなかった

問 障がい者福祉の充実を尋ねる

答 福祉部門の相談支援関係の推進をはかる



谷口 充希子 議員

問 障がい者の方々はまださまざまな状態があり社会と関わりながら生きて行く事が大変な事と考えられます。そこで保護者の皆様の手を取りあい生涯におけるとぎれの無い支援をするため「NPO法人障がいのある人を支える会」を立ち上げ活動されていきます。

①「障害者差別解消法」が平成28年4月から施行

されます。市民への周知はどのようにされるか。
②「支える会」の皆様は将来的にグループホームを希望されているが市の方針は。③発達支援センターに専門の職員配置は考えられないか。④社会福祉協議会と福祉課は何かとかわりが多いが、同一事務所内に配置はできないか。

◆谷澤市民福祉部長

答 ①障がい者に対する「不当な差別的扱い」と「合理的配慮の不提供」が禁止されることになります。市民に対しては、障がい

問 地酒（日本酒）で乾杯を推進する条例はできないか

答 前向きに考える

問 全国で63の自治体が条例を策定している。市内に3社の酒造会社があり伝統産品であるばかりでなく、その他関連産業

につながっております。そこで地酒で乾杯を推進する条例はいいかがか。

◆井上市長

答 自発的な運動として

者への理解を図るためにも広報での啓発活動を実施し、職員向け研修や市民向けの講習会を計画していきたい。②第4期飛騨市障がい福祉計画に基づき民間事業者によるグループホームの立ち上げを推進したい。③現在、兼務であるが2名の担当職員で業務に当たっている。現状を踏まえ職員の配置を行う。④ハートピア古川には社会福祉協議会が入るスペースがないため実行之に移せない状況にある。しかしハートピア内の他の団体との調整を行いつつあります。福祉部門の相談支援関係が完結できるよう計画的に推進する。



身近なところから広げて行く方法もあり前向きに検討する。

一般質問

問 平成26年度一般会計予算に対する附帯決議の対応状況について

答 持続可能な行政運営を図るため適切な財産管理に努める



田中 清安 議員

問 市町村合併の大きな目的は、今後増え続けると見込まれる社会保障費に対応するため、行政の効率化を図って持続可能な行政運営を図ることにあった。

数学の世界に、最大公約数と最小公倍数と言う考えがある。これを行政運営に当てはめると、財産は最大公約数で、福祉政策は最小公倍数で対応するのが基本であると考ええる。

議員になって決算書を見てきたが、合併後検討するとされているにも関わらず合併10年を経過しても検討されていないものが見受けられ、特に、市が管理する財産については、旧町村から引き継

いだままほとんど手が付けられていない状況にあった。

そこで、平成26年度一般会計予算の承認に当たり附帯決議（①財産の活用方針の明確化、②活用見込みのない財産の処分、③借地の買い上げ又は返却、④貸し付け財産の売却）を行った。平成24年3月に行った指定管理に対する附帯決議について

は、その対応方針が平成24年11月に示された。しかし、平成26年度一般会計予算に対する附帯決議については対応方針が示されていない。そこで、附帯決議に対する対応状況について伺いたい。

◆小倉総務部長

答 飛驒市行政財産の目的外使用に係る使用料等徴収事務取扱要綱を定め、市が貸借している全ての財産について見直し

を行い、その方針に基づいて現在対応を進めている。指定管理施設に係るものは、そのあり方を含め見直しを進めているので、その結果を待つて対応することになる。当面、料金の見直しで対応することとなる。

現在その達成状況は、借地で42・8%（83件）、貸付で55・6%（79件）である。

引き続き適切な財産管理に努力する。

（見直し後の処理方針）

借地（194件）については、購入42件、料金の見直し139件、返却8件、検討8件
貸付（142件）については、売却49件、料金の見直し69件、検討24件



問 飛驒市まちづくり協議会の運営は

答 財政的にも自立を目指し事業を進める



森下 真次 議員

問 まちづくり協議会が、今後、市の元気を生むための核に成長してほしいと強く願う質問する。

①補助金支出期限年度

②協議会自立後の収益事業の内容と経営規模は
③27～29年度の事業内容は

◆水上企画商工観光部長

答 ①平成30年3月で市の支援を常態的に依存しない組織を目指す。

②レールマウンテンバイク利用者が市内に宿泊する仕組みづくり、また空

問 新第3セクター「㈱飛驒ゆい」の今後の運営

答 新規事業とともに収益力をつけたい

問 ㈱季古里・㈱ねとかわい・㈱飛驒まんが王国が統合し、新第3セクター「㈱飛驒ゆい」が誕生する。新規事業も含め、各部門の事業が今以上に上昇気流に乗ることを期待し、次の3点を伺う。

①既存事業活性化の方法は
②ベンチャー企業誘致の見込みはあるのか
③新規事業のインキュ

◆水上企画商工観光部長

答 ①市の商工振興、観光振興に今後も寄与する可能性のある施設について

では、市も成長投資予算を振り向けるとともに、新会社の努力によって収益力をつけていただきた

と思っています。

き家を活用したテレワークの合宿を宿泊業と連携し、誘致を図ること等によって協議会は財政的に自立すると考えている。

また経営規模は国の支援等を利用し、しっかりとした経営体制を確立し事業の推進に努めたい。

③今年度は、飛驒市の未来を担う若者が考える「ビジョンセッション事業」を進めている。新年度以降の事業の詳細は、来年度の予算案にもなって説明する。

②今後、新規事業のインキュベーションの制度設計を進めながら、都市圏での周知活動も展開し誘致に繋げていきたいと思っている。

③初年度の手数料収入は250万円程度を見込み2箇年度目からは、1千万円程度の収入を見込んでいる。

そして、3年目の30年度以降は、補助金を投入することなく、自主自立した経営を目指し進めている。

問 市長退任にあたり、井上市長の飛驒市への未来への想いについて

答 「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」の立案したものを、しっかりと引き継ぐ



内海 良郎 議員

考える施策は。

③重要課題及び施策への対応をどう引き継ぐか。

◆井上市長

答 ①「市民がいつまでも安心して暮らせるまち」

を目指し生産年齢人口の減少抑制に軸足を置いた考えを下に策定する。

②指定管理施設の平成

問 ①飛驒市版総合戦略の「理念」と「ビジョン」は。

②指定管理施設経営振本改革など今後4年間で大きな政治判断を伴うと

問 里山資源を活用した地方創生について

答 サイクリングロードの沿道修景を含めた再整備と安峰山展望台周辺歩道の再整備を計画

問 ①飛驒地域ならではの「食味日本一のブランド米」と「多収量の畜産用飼料米」を誕生させるべく、飛驒圏域が一体となつて米の新品種開発を岐阜県の力を借りて進め

ては。

②古川盆地を囲む里山整備を。また、小島城から安峰山までを一幅のキャンパスと見立てて、四季の花咲く山づくりを

百年の大計で行つたら。

◆柏木農林部長

答 ①新品種、新技術の開発は必要不可欠であり、中山間農業研究所の拡充を要望する。

②百足城周辺は市民が集える公園として整備。

高野地区は森林組合が森林施業を予定。サイクリングロードを再整備し里山サイクリング等に活用できるように森林整備を

30年度でのあるべき姿を基本構想にまとめた。旧神岡鉄道撤去基金15億円は温存し、そこから得られる運用益の範囲内で点検及び修繕を行う。今後の事は言及を控える。

③飛驒市の計画や事業については、長期的視点に立つて立案したものが数多くある。その立案した目的と、今に至る過程と現状をしっかりと引き継ぐ。



安峰山展望台周辺

計画している。小島城から安峰にかけての山林整備は市費投入などに限界があり難しいのでは。安峰山展望台周辺については伐採や展望台の歩道の再整備を考えている。

数河の産廃処分場建設計画撤回の

申し入れに同意

定例会最終日、市長から事業者の代表に、計画の撤回を再度申し入れたところ、撤回に同意されたと報告があった。代表からは、「これまで法令に従って進めており、建設きることであるれば地域の方々に丁寧に説明し、納得していただいたうえで進める所存でした。

しかし、県から事業計画書の補正の指示が192項目あり、それらの項目をクリアする見通しが立たず、総合的に判断した結果、申し入れを受け入れ、事業を撤回させていただきま

す。」と市長へ説明があった。

意見書の提出

今定例会では2件の意見書を提出しました。

・安全保障関連法案について慎重な運用を求める意見書

提出先 衆議院議長ほか関係大臣

・TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書

提出先 衆議院議長、参議院議長ほか関係大臣